

全国初 返礼品率の変化による寄附意向等を調査

～「返礼品率によって、寄附意向はどれほど変化するのか」ふるさと納税新事実を公表～

月刊事業構想2018年2月号別冊

『ふるさと納税 実務者ガイド』発売

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所主催（東京都港区・理事長：東英弥）で発足した「ふるさと納税・地方創生研究会」では、「返礼品率の変化による寄附意向変化の分析」「健全な発展を目指すためのガイドライン案の作成」及び「経済波及効果分析」を行い、月刊事業構想2018年2月号別冊として、研究結果を一冊にまとめました。

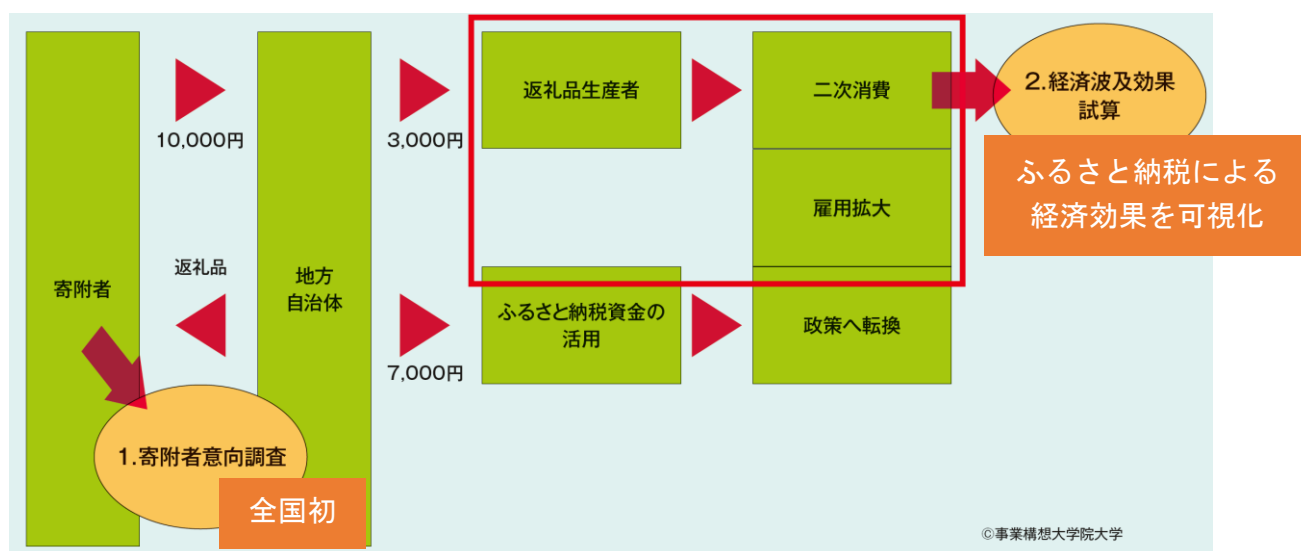
ふるさと納税の認知度が高まった今、今後は同制度をどのように活かしていくのかが問われています。当研究会では、ふるさと納税制度の健全な発展に寄与するための情報を引き続き発信する予定です。

<実施事項>

- ◆全国初 返礼品率変化によって寄附意向はどれほど変わるのかを調査
- ◆ふるさと納税制度は地域経済に役立っているのか 数字で把握
- ◆健全な発展のためのふるさと納税ガイドライン案を発表
- ◆ふるさと納税をいかに地域経済に活用するのか、首長にインタビュー

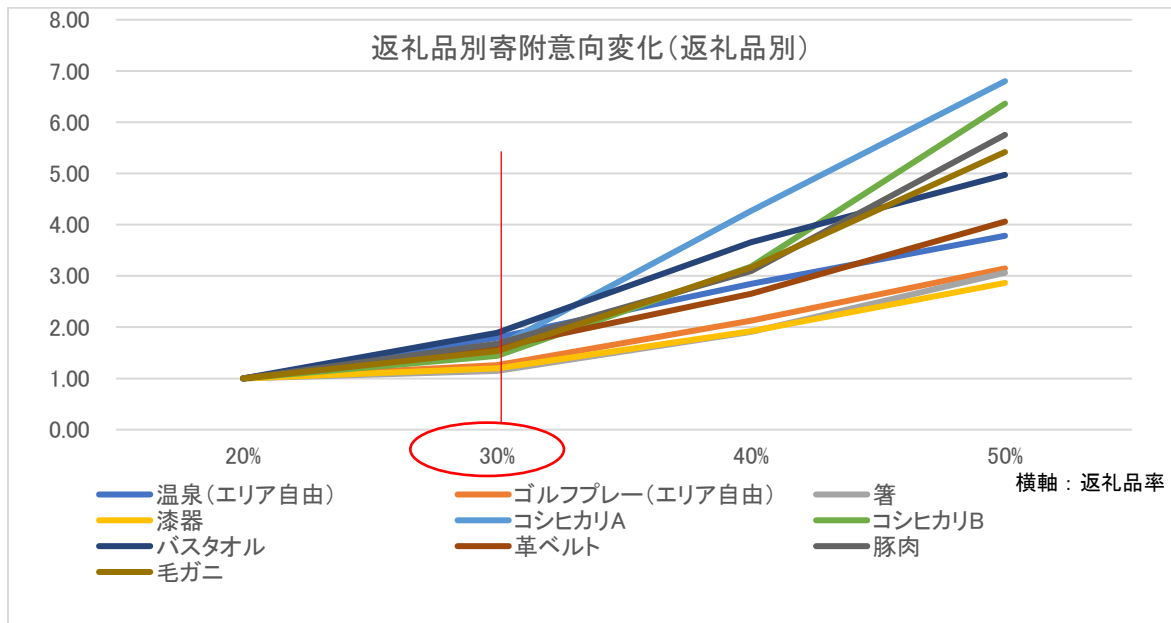
(内容、一部抜粋)

ふるさと納税に関する研究の全体図



全国初 寄附者の寄附意向調査

縦軸：寄附意向



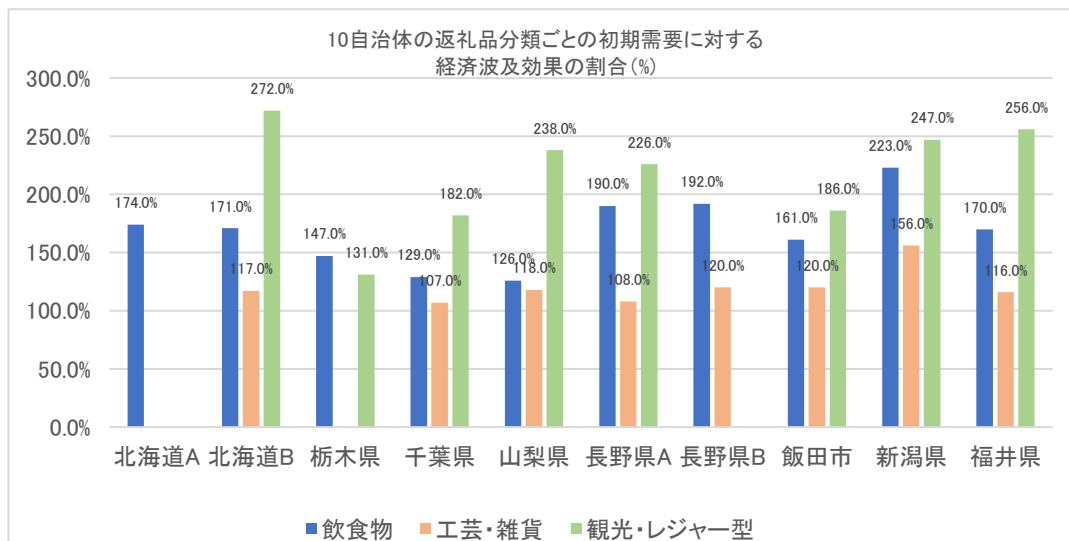
(調査概要)

39,596人からふるさと納税実施経験のある3,258人に対してアンケート調査が行われました。

結論

30%でも十分な寄附意向がある。

ふるさと納税経済波及効果分析



(調査概要)

10市町村について産業連関表を用いて経済波及効果を算出しました(飯田市以外非公表)。

結論

- ①現在のふるさと納税制度において、返礼品による経済波及効果が認められる。
- ②原材料を含め、地域資源を用いた返礼品を活用していけば、地域経済波及効果がさらに大きくなる。
- ③体験型の返礼品は経済波及効果が高くなる

全国初 産官学でガイドライン案を公表

返礼品合戦がヒートアップし、制度の趣旨が歪められる事態を招き、持続可能性が懸念されている背景があります。理念に即した地域活性化に向けて、ふるさと納税制度が有効に活用されることを目指し、事業構想大学院大学主催の「ふるさと納税・地方創生研究会」がピアレビュー(査読)としてのガイドライン案を作成致しました。

(ふるさと納税・地方創生研究会有識者)

平井 伸治氏・鳥取県知事 / 尾崎 正直氏・高知県知事 / 牧野 光朗氏・飯田市長
小西 砂千夫氏・関西学院大学大学院 経済学研究科 人間福祉学部 教授
高松 俊和氏・さとふる 取締役 / 田中 里沙・事業構想大学院大学 学長

ふるさと納税に関するガイドライン案

ふるさと納税の理念と趣旨を踏まえた適正な運用にむけて、関わる者が目指すべき運用ルールを提示する。

① 使途の明確化と情報開示の充実

ふるさと納税で得られる寄附金の使途を明確化する。また、寄附金の活用状況を含む情報の積極的な開示を推進し、各地域の魅力を発信することで、地方創生、シティプロモーションにつなげる。

② 寄附者の共感・賛同の醸成

使途や受入目的を明確にした上で、受入額への上限設定を開示する。これは、使途の明確化はもちろん、会計の透明性確保(⑤)を果たすだけでなく、寄附者との継続的な関係性の構築(④)にもつながる。

具体的な方法の一つとして、クラウドファンディングがあるが、ふるさと納税の制度になじむクラウドファンディングのあり方を検討し、使途を明確にした上で、寄附者からの共感を集めて事業を推進する。

③ 市民・寄附者の意向を把握した上で、多様な使途を提案

市民および寄附者の意向を、把握するために、交流会やアンケートなどの仕組みを持つ。そこから、潜在的なニーズを明らかにし、多様な使途の開発を行うと共に、継続的に発信を行いながら、市民と寄附者とのコミュニケーションを行う。

④ 寄附者との関係性の構築

寄附者との積極的かつ持続的な関係性を構築することを目指す。そのためにも事業の趣旨、内容等について具体的に丁寧な情報発信を推進する。

⑤ 経費の充当

各自治体の状況に応じて、地方税や地方交付税で財源充当が予定されているような経費には充てないことが望ましい。使途への充当・期間を明確にするなど、透明性ある会計方法を検討する。

⑥ ふるさと納税制度による事業を通じた地域経済活性化

地域コミュニティの構築・地域への招待による交流人口の増加、ふるさと納税による事業を通じた地域活性化を目指す。

⑦ 返礼品の対応

返礼品を贈る場合には、総務省大臣通知(通知日平成29年4月1日)を踏まえて、節度ある対応を行う。

⑧ 災害支援としての役割

ふるさと納税制度を災害発生時の寄附支援制度として活用し、当該自治体をサポートする。

⑨ 広域的な取り組みの推進

一つの地域を超え、相互に協力することで、地域活性化が推進されることがある。広域連携が効果的な場合には、事業者及び自治体間の広域的な取り組みを推進する。

【お問い合わせ先】 学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所 ふるさと納税研究会担当

tel.03-3478-8401 / <https://www.mpd.ac.jp> mail:pjlab@mpd.ac.jp

上記詳細は、『ふるさと納税 実務者ガイド』に掲載(2017年12月28日発売)
経済波及効果、定量分析でわかったふるさと納税の新事実
ふるさと納税の地域活性化への活用事例を紹介



第1章 ふるさと納税の新事実

- ・ふるさと納税定量分析
 - 返礼品率変化によって寄附意向はどれほど変わるのか
 - 経済波及効果はどれくらいあるのか
- ・首长アンケート 返礼品だけではなく、「使途」に注目
- ・寄附者アンケート 今後のふるさと納税を考える

第2章 ふるさと納税・地方創生研究会

- ・レポート ふるさと納税・地方創生研究会
 - ふるさと納税のあるべき姿を探る ふるさと納税・地方創生フォーラム
 - 全国初のガイドラインを作成 / 事業構想大学院大学 事業構想研究所
- ・有識者の声 ふるさと納税・地方創生研究会
 - 平井 伸治氏・鳥取県知事 / 尾崎 正直氏・高知県知事 / 牧野 光朗氏・飯田市長
 - 小西 砂千夫氏・関西学院大学教授
 - 藤井 宏明氏・株式会社さとふる 代表取締役社長
 - 田中 里沙・事業構想大学院大学 学長

第3章 制度をフル活用 地域活性化を促進

- ・数字から見るふるさと納税の現状
- ・インタビュー 首長の理念とふるさと納税
 - 宮下 総一郎・むつ市長 / 松岡 市郎・東川町長 / 小林 豊彦・弥彦村長
- ・事例集 地域の新たな魅力発信
 - 坂井市 / 桑名市 / 東御市 / 泉南市 / 北谷町 / 吉田町 / 北上信用金庫